

# 常に社会生活を 支え続ける商社へ



ひとりの商人、無数の使命

第97期 中間報告書

2020年4月1日～2020年9月30日

2020年度上半期の当社連結純利益は、2,525億円となりました。新型コロナウイルス感染症拡大による厳しい経営環境の中でも、分野分散の効いた底堅い収益の積上げや地道な経費削減により、上半期商社No. 1を達成しました。年間予算4,000億円に対しても63%の進捗であり、業績は極めて順調に推移しています。

また、6月1日には時価総額、6月22日には株価でついに商社No. 1となり、9月3日には株価2,861.5円を付け、上場来最高値を更新しました。伊藤忠160余年の長い歴史において史上初の三冠（連結純利益・株価・時価総額で商社No. 1）獲得に向けて、全社一丸となって取組んでまいります。

今年度の経営環境は、引続き不透明な状況が続くことが想定されますが、株主のみなさまのご期待にお応えするべく、役員・社員一同、決して気を緩めることなく常に過信・慢心を戒め、社会生活を支え続ける責務を果たしていく所存です。何卒変わらぬご支援を賜りたくよろしくお願い申し上げます。

代表取締役会長CEO

伊藤忠 忠

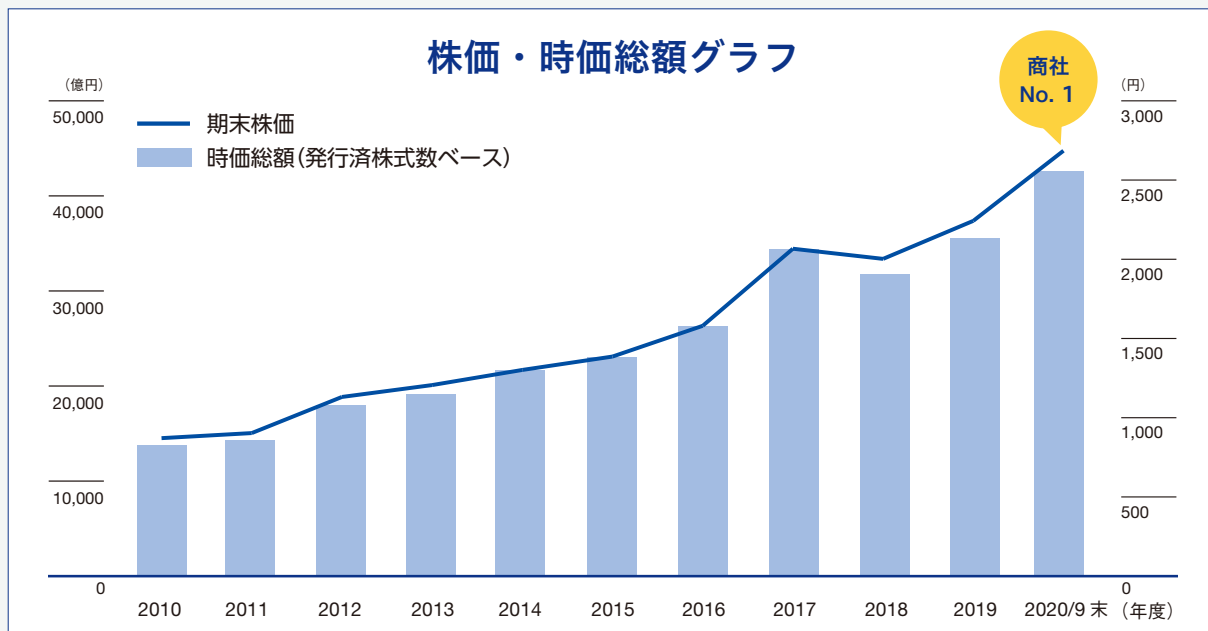


# 株価・時価総額において、 1950年の上場以来初となる商社 No. 1 を達成

伊藤忠商事の株価は、昨年度は上場来高値を幾度も更新し、同業他社や株式市場全体と比較して堅調に推移してきましたが、2020年度においても、6月に株価及び時価総額が1950年の上場以来初の商社No. 1となり、当社の歴史上、記念すべき出来事となりました。また、9月3日には株価が一時2,861.5円まで上昇、新型コロナウイルスの影響による大幅な下落分を取戻し、昨年度に付けた上場来高値

を更新しました。その後も、株価及び時価総額は、商社No. 1を継続しております(9月30日時点)。

当社は、「コミットメント経営」を掲げ、その持続的な達成により市場からの信頼を獲得し、高い評価をいただいております。今後も、公表している定量計画の達成や、株主還元方針を含む諸施策を着実に実行することで更なる企業価値向上の実現を目指します。



「株価」についての詳細はこちら ▶



## 第2四半期の連結純利益は 第1四半期に引続き商社 No. 1 を達成

当第2四半期の当社株主帰属四半期純利益(以下、連結純利益)は、期初の想定を大きく上回る2,525億円となり、第1四半期に引続き、商社No. 1を達成しました。通期見通し4,000億円に対する進捗率も63%と順調に推移しています。

新型コロナウイルスの影響を大きく受ける中、分野分散した底堅い収益の積上げや経費削減努力により、第2単四半期の基礎収益は、第1四半期比約30%の増益となり、

第2単四半期の連結純利益は、単四半期として過去最高を達成しました。

下期も新型コロナウイルスの影響は完全には払しょくできず、厳しく不透明な経営環境が続くことが見込まれますが、「コミットメント経営」を堅持し、「稼ぐ・削る・防ぐ」の再徹底により、通期見通し4,000億円の達成に向けて全社一丸となって邁進していきます。

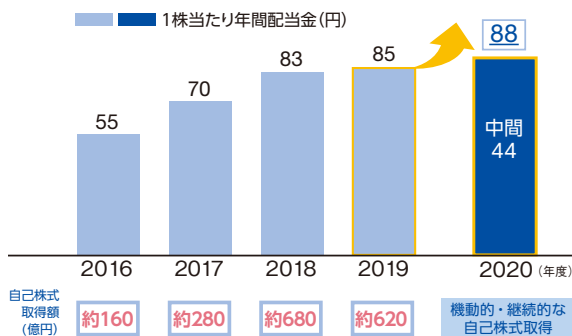
### 各商社第2四半期連結純利益

| (単位：億円) | 2020 年度 |         | 2019 年度実績 |
|---------|---------|---------|-----------|
|         | 第2四半期実績 | 通期見通し   |           |
| 伊藤忠商事   | 2,525   | 4,000   | 5,013     |
| A 社     | 867     | 2,000   | 5,354     |
| B 社     | 1,100   | 1,800   | 3,915     |
| C 社     | ▲ 602   | ▲ 1,500 | 1,714     |
| D 社     | 1,017   | 1,500   | ▲ 1,975   |

「決算」についての詳細はこちら ▶



# 期初公表通り中間配当金は一株当たり 44 円



2020年度の一株当たりの配当金の予定額は、累進配当の継続により前年度比3円増配し、当社史上最高となる88円と公表しております。また、2020年度の中間配当金につきましては、期初公表通り一株当たり44円の配当を行うこととしました。

配当額、配当性向の更なる拡充を目指すとともに、自己株式取得についても機動的・継続的に実施し、株主還元の充実を図ります。

## 株式会社ファミリーマートとの取組について

当社は、株式会社ファミリーマート(以下、ファミリーマート)に対し、同社の非公開化を目的とした公開買付けを実施しました。また、10月22日に開催されたファミリーマートの臨時株主総会で株式併合について決議され、ファミリーマートは11月12日に上場廃止となりました。

ファミリーマートは、当社にとって生活消費分野の中核事業です。今後は、当社及びファミリーマートがより一層グループ一体となり、迅速な意思決定を行うことで、スピード感を持った変化への対応、ビジネスモデルの転換を進めていきます。



その他の情報はこちらからご覧ください ▼



「株主還元」



「統合レポート」



「サステナビリティ」



「コーポレート  
ブランディング」  
ビジョンムービー  
上映中